

写真:東京タワー



果樹農業の動向

目次

果樹農業の動向

・EUにおけるリンゴ、オレンジ、ワインの見通し

・カリフォルニアカンキツ産業、新しいマンダリン品種に大きな期待

・チリのブドウ、恵みの雨で急回復

・チリ、季節外れの豪雨により果樹に深刻な被害

・ワシントン州の2020年ブドウ、良い面、悪い面

現地報告

フランス

タイ

トピックス

・高温気候に適するリンゴ新品種、欧州生産者に好評

・米国における2020年有機青果物の販売額14%増

・クボタ、果実収穫ドローンロボットを開発する企業に出資

・米国農務省と保健福祉省、新しい食事バランスガイド発表



被災地を応援



国際植物防疫年
2020

中央果実協会は国際植物防疫年2020のオフィシャルサポーターです。

(2021年7月まで)

EUにおけるリンゴ、オレンジ、ワインの見通し

EU agricultural outlook for markets, income and environment, 2020-2030

「リンゴ」

安定したリンゴ生産量と品質向上

EUのリンゴ生産量は、2019年から2030年にかけて栽培面積は減少するものの単収の増加により1,180万トンで推移する見込みである。ポーランドのリンゴ産業の近代化が、大きな増加要因となりそうである。

2030年には加工用は、2019年から2%減り330万トンと予想される。欧州の加工用リンゴの割合は現在30%であり、小規模農家の減少と全体的な品質向上により2030年にかけて徐々に減少する。結果的に加工向けリンゴが少なくなるかもしれない。

EUのリンゴ消費量の増加

2030年までにEUの1人当たり消費量は、消費者の健康意識、品種の多様化により2019年から1kg増えて15.7kgとなる見込みである。一方、加工リンゴの消費量は、減少を続け2019年から9%減って、2030年には7kgになる見込みである。その理由は、加工用の約65%を占めるジュース需要の減少である。消費者は、品質のよいチルドの生ジュースを好む。コンポートとサイダーの消費は、2030年まで増加しそうである。

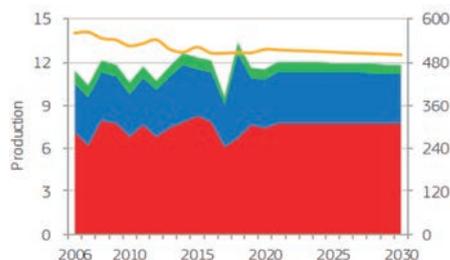
EUのリンゴ輸出は2030年までには一定水準に

EUのリンゴ輸出は短期的には減少していくが、その後は安定し2030年には2019年から19%減少し約120万になる見込みである。ロシアは、かつてはEUの最大の輸出

先であったが、自給率を上昇させている。新規市場の可能性は、植物検疫により限定的なものになる。輸入は、高品質果実の輸入と夏季の需要(周年供給の必要性)により、安定した量を維持しそうである。世界の加工需要と価格が、加工用リンゴ、すなわちジュース用の輸出入に大きく影響する。気象条件により収穫量の年次変動は大きい。EUのリンゴ加工品の輸出は2019年から2030年にかけて安定する見込みである。濃縮果汁は輸入が輸出を上回って行きそうである。

EU加盟国の中には競争力を失う国もあるが、ポーランドとイタリアは成長

リンゴの収穫面積は、イタリアを除き主要生産国の多くで減少する見込みである。ポーランドの生産量は、新しい高生産性のわい性台木の導入、栽培管理の改善、適地への面積拡大により、増加する見込みである。生産量は、ハンガリーは増加、フランスは伸び悩み、ドイツは減少する見込みである。生産量からみ



赤: 生果、青: 加工用、緑: その他、黄線: 面積

EUにおけるリンゴの生産量(100万トン)と栽培面積(1000ha)

ると、ポーランドとイタリアはEUと国際市場で、高い競争力がある。ポーランドは、すでにEUで群を抜く最大の生産国であり、市場の競争力にかかわらず生産量が増加する見込みである。高品質品種を組合せて栽培する方向にもかかわらず、価格の下げ圧力になりそうである。EUの有機栽培はさらに増加し、生産量の増加を抑制する見込みである。

価格の低迷で1人当たり消費量増加

欧州主要生産国ではどの国も1人当たりのリンゴ生果消費量は、2019年から2030年にかけて増加する見込みである。リンゴは価格競争力があり、他の果樹と比べて消費が拡大する。公的な消費拡大の取組とともに、果実・野菜の多い食事を取り入れることの重要性の認知が、消費拡大に寄与しているかもしれない。

ポーランドにおける消費者の人気の高い品種への変更も、国内の消費拡大に結びつくかもしれない。ここで調べたドイツ、フランス、ハンガリー、イタリア、ポーランドの人口は、10年後には130万人減少する見込みである。消費拡大要因に比べれば大きな要因ではないが、人口減少が消費量に負の影響を及ぼすだろう。

EU市場への重点化

ポーランドとイタリアは、重要なリンゴ輸出国であり、純輸出量は増加する見込みである。ポーランドの輸出成長率は、植物検疫の制約もあり鈍化している。そのため輸出拡大の可能性が少なくなり、国内需要が増加する見込みである。一方、フランスは英国へかなりの量を輸出しているが、国内需要の増加により、次の10年間は英国向け輸出量が大きく減少する見込みである。ドイツは、国内生産量に比べ需要が増加し、輸入の割合が増加する見込みである。

「オレンジ」

EUのオレンジ生産量はわずかに成長

2030年までにEUのオレンジ生産量は、わずかに単収が増加して、650万トンになる見込みである。オレンジの栽培面積は、近年減少したものの、その後は安定する見込みである。スペインとイタリアは、2019年の欧州全体の栽培面積のうち、それぞれ52%と28%を占め、今後も主要生産国であり続ける。EUのオレンジ生産量の約80%は、生食用である。2030

0年までに、生果の消費量は540万トンに増加する。反対に、ジュース用が主体の加工向けの割合は、減少する見込みである。その割合は、2019年の20%から2030年の17%になるかもしれない。

生食用オレンジの需要増加

EUの1人当たりの生食用オレンジの消費量は、健康意識の向上と果実の健康イメージにより、2030年には13.2kgに増

加する見込みである。スーパー、カフェ、レストランでの生搾りジュースも消費拡大につながっている。一方、1人当たりの加工ジュースの消費は減少を続け2030年には7.7kgになる見込みである。この減少率は年率-1.6%であり、低糖度ジュースのような技術革新により2009～2019年の-2.7%より減少幅は小さい。

EUの生食用オレンジの輸入は増加

EUでは消費量の70%しか域内で生産していないので、多くを輸入に依存している。EUの自給率は、加工用オレンジで特に少なく30%、生食用のオレンジは90%である。周年供給と夏季の生食用オレンジの需要により、一定の輸入量がある。

「ワイン」

EUのワイン消費量と販売傾向の変化

EUワイン産業界は、若い世代と高齢世代消費者のライフスタイルと嗜好の変化に適応している。2009年から2019年は、1.1%減であった。2030年代までに、1人当たりワイン消費量は年率-0.3%で約25ℓになりそうである。しかし、EU加盟国間での差は大きい。低濃度アルコールワインやスパークリングワインは、いろいろな場面で消費され、需要は増加傾向である。新型コロナウイルスの影響で、ネット通販のような新しい販売法が活発になり、今後もさらに発達して需要を拡大する。他の醸造用途、蒸留酒、高級加工酒のような製品はやや増加して、ワイン消費の減少を補う見込みである。結果として、醸造酒の国内消費量は安定するかもしれない。

EUのワイン輸出鈍化

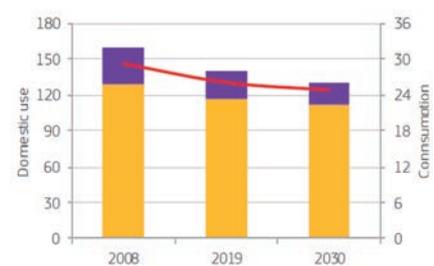
EUのワイン輸出は、2009年から2019年に年率で5%成長した。近年、輸出量は安定しているが、価格ベースでは増加を続けている。EUの輸出増加は、主に地理的表示ワイン(GI)とスパークリングワインの根強い需要による。新型コロナウイルスの影響の長期化の可能性、世界の需要の安定化、EU域外のワイン生産国との激しい競争にもかかわらず、ワイン輸出はわずかに成長し(年率0.3%)2030年には31億ℓになる見込みである。しかし、入門用の低価格ワインの需要は高くEUはバルクワイン等の市場も発展するかもしれない。

単収は減少するが面積はわずかに増加



橙：スペイン、赤：イタリア、緑：ギリシャ、灰：その他（多い順）

EU主要生産国のオレンジ生産量（100万トン、生果換算）



黄：人消費量、紫：その他使用量、赤線：一人当たり消費量

EU域内のワイン使用量（億ℓ）と一人当たり消費量（ℓ）

ワイン生産量は気象条件によって年次変化が見られるが、欧州の需要は減少し、輸出はほぼ一定であることから、2030年までに160億ℓに減少する。

ブドウ栽培面積は長く減少傾向が続いたが、2030年までやや増加する。その主な要因は、一般的

に単収の低い高品質 GI ワインの増加による。新規および改植の面積は、農家継承の減少、市場の競争困難さによる放棄面積を上回るはずである。高品質ワインと有機ワインの生産増は結果として、平均単収の減少となるかもしれない。

カリフォルニアカンキツ産業、新しいマンダリン品種に大きな期待

Asiafruit 誌(2020年12月)

カリフォルニアのカンキツ産業は、近年、消費者の高まる要望に合わせてマンダリンの栽培面積を増やしている。カリフォルニア州農業食糧省によれば、2010年に州内で16,800ha 弱のマンダリン、マンダリン雑種が植栽された。2020年時点で、全面積は25,900ha に近づいている。

国内市場におけるスペインからの輸入マンダリンの成功を見て、それに追従しようとカリフォルニアの生産者は、1990年代にはクレメンティンを植えていた。しかし、過去10年間は、まったくクレメンティンは植えられることはなく、特に晩生のダブルマーコットとタンゴがより好まれている。

カリフォルニア州農業省のデータによれば、2010年にはカリフォルニア州ではクレメンティンが5,200ha 栽培されている。その後、2020年まではクレメンティンの面積は実質的に変化がない。一方、ダブルマーコットとタンゴの面積は、4,800ha から10,800ha に急増している。こうした果樹園の2/3はタンゴが植えられている。タンゴは、ダブルマーコットの無核雑種だ。

「12月時点で、全体的に、我々の今年のマンダリンは非常によい。クレメンティンは順調に始まり、収穫はおそらく年末までであり、気象災害等が発生しなければ、タンゴとダブルマーコットの収穫は1月第2週まで続く」(Wonderful Citrus の Leodolter 氏)

東南アジアでは、ミカン品種の出荷がまだ行われているので、カリフォルニアのクレメンティン輸出は、

オーストラリア、ニュージーランドに限られる。通常のみかんシーズンであれば年始めまでであり、その後は日本や他のアジア市場への出荷の見通しが立つ。

「Wonderful Citrus はタンゴとダブルマーコットについて、シンガポール、香港とともに日本でもかなり多くの取引をしている」(Leodolter 氏)。

「米韓自由貿易協定では、カリフォルニアのマンダリンに対する関税は、今後数年のうちになくなることになっている。大規模小売店と共同で行った試験出荷の反応は、かなり驚くもので、消費者は大変気に入ってくれた」カリフォルニアからの新規マンダリン品種は、Dekopanだ。これは日本で1970年代初めに生まれた雑種(不知火)で、最近急激に面積が増えている。

Suntreat Packing & Shipping では、この品種は商品名 Sumo Citrus として販売され、マンダリンのうち最大の取扱量となっている。その外観は平滑でなく、果頂部がデコになっているのが特徴だ。変わった外観に加えて、食味が極めて優れることから、北米の消費者の心を急速につかんでいる。

「Sumo Citrus の出荷は好調となる見込みだ。昨年より大果で出荷増を期待している」

栽培面積は、まだこれから増加していく段階であり、日本のデコポンとカリフォルニアのシーズンは重なるので、Sumo Citrus の出荷は今のところ北米中心だ。

Kass氏は、カリフォルニアのシーズンはおそらく2021年4月までとして、「出荷シーズンの後半で日本への輸出の機会があるかもしれない」

Jeff Long

チリのブドウ、恵みの雨で急回復

Asiafruit 誌(2020年12月)

2020/21年のチリのブドウ輸出量は、必要とされていた冬季の降水により前年比10~15%増加することが期待されている。昨年度の輸出量7,620万箱に対して、本年度は8,500万箱になる見込みだ。

「ブドウ樹には多くの果房があり、生産者は摘房するときに良質の果房を残すことができる」(Frutera Santa Maria の Corssen 氏)

干ばつ被害を受けた地域では一息つく雨となったが、Corssen 氏は国内の多くの地域で問題の解決になっていないことを強調した。

「貯水池の水量は平年水準にまで回復していないので、今後の見通しが不透明な地域が多い。今後、冬季に山岳地帯に降る雪の量がどうなるかにかかっ

ている」

他のブドウ生産国と同様、生産者は新型コロナウイルスにより十分な収穫、選果労働力の確保が困難で、生産コストの上昇に直面している。

一方、新型コロナウイルスの拡大が続き、不透明な市場となっている。一年前より、状況は不確実になっている。

「2020年初めに、新型コロナウイルスが発生した時は出荷のピークで、消費者がどのように反応するか予測が困難だった」

「いまや我々は”新しい日常”に慣れて、消費者の購入も戻ってきた。購入の仕方は、直接行かオンラインで行うか、その国の隔離状況によっても変わる」

それでも、輸出業者は高品質で軟化していない果実だけを箱詰めする。そうしないと、出荷先に完全でない果房が届き、大きな問題となる。

その一方で、冬に入り北半球の多くの国で新型コロナウイルスの第2波が発生し、早期解決の望みは消え危機的状況だ。

「食品サービス業の流通ははまだ失われたままだ。米国のような国では、食品サービス業とともに卸売市場も重要であるが、それも健康危機のなか打撃を受けている」(Corssen氏)

明るい話題としては、健康的な食事のトレンドが続き、それにより概して果物・野菜に対する確かな需要があることだ。

「ブドウ産業としての我々の課題は、今のところ健康食品としてのブドウの宣伝ができてなく、それを強化することだ」

チリではブドウ品種のラインアップも改善されてきている。昨年、輸出量の22%は登録品種で、2018/19年度の15%より増加している。今シーズンは、その割合は30~35%になることが期待される。実際、チリの輸出用10品種のうち3品種が登録品種だ。Frutera

Santa Maria社では、登録品種は出荷量の半分以上を占めている。

「改植当初は赤、黒品種を重点に行ってきたので、次の課題は無核緑色の登録品種の供給を増やすことだと考えている。それと同時に、各地域でこれら新品种の生産性と品質を最適化するために栽培管理の改善を継続していかなければならない」

実際、品質こそが他国産地との強まる競争の最大の防衛手段だ。2月中旬から4月下旬は、チリが依然圧倒的に供給が多いが、その時期の独占的な地位は失われたも同然だ。チリの気候、土壌、水分条件は香りを考えたときに、特に登録品種では有利になる。

「今の消費者は、要求が厳しい。我々は、消費者が何を望んでいるかを理解し、それに合致したブドウを出荷できることから、商品者の要求の厳しさはよい機会だ」

ブドウ産業界は、米国へのアクセスを強化するために体系的な取組を進め、燻蒸処理の必要性を減らしている。それは、市場の競争的地位の改善にかなり役立つことだろう。

Maura Maxwell

チリ、季節外れの豪雨により果樹に深刻な被害

FreshFruitPortal(2021年2月2日)

チリでは、果樹産地で最大60mmにも達する季節外れの豪雨により、収穫期を迎えた主要な果樹に深刻な被害が報告されている。

果物輸出協会 Asoex は、週末にかけて豪雨と雹が中部、南部地域を襲い、ブルーベリー、ブドウ、核果類等の夏果実に大きな被害をもたらしたと、1月31日夜に発表した。AsoexのBrown会長によれば、これにより輸出量は2020/21シーズンの予想より少なくなる見込みであるという。

「現時点で、ブルーベリーの裂果が、特に Brightwell と Ochlockonee の両品種で見られる。Last Call については、状況を確認中だ。ここまでの被害状況からすると、生産量、輸出量に影響するだろう」

チリのブルーベリー産業は、昨年の予測では輸出量はやや増加し約10.1万トンになるとされていた。最近の週刊調査によれば、チリはこれまで、シーズン全体

の15%を輸出している。

生鮮ブドウについては、Brown会長は裂果とともに、雨による荷重増で果樹棚倒壊が発生し大きな被害を受けた園地がある。「重要な果樹産地であるランカグアでは、トムソン・シードレスに「半月症状」の裂果と腐敗病が発生し、商品性が損なわれている。加えて、今朝、雹が降った地域もあり、現在、影響を調査中だ」

核果類については、裂果と腐敗による被害があるという。この時期にこのような天候はまれだ。さらに新型コロナに伴う労働力不足や中国のサクランボ市場の問題もある。

「生産量、輸出量に影響が出そうなことはわかるが、現時点で全般的な影響評価は困難だ。特に、雨が降り続けている地域や調査ができない地域もある。さらに、腐敗のような影響は、詳細がわかるまでには時間がかかる。Asoexとしては、もっと情報が必要だ。」

ワシントン州の2020年ブドウ、良い面、悪い面

Good Fruit Grower(2021年1月)

新型コロナウイルスの世界的拡大は好ましい材料とは言えないが、ジュース、ゼリー、ジャムの家庭内消費が増加していることから、国内のブドウ品種コンコードの価格は上昇している。

それに加えて、近年、生産者がブドウ樹の伐採を進め需要と供給のバランスが好転したこともあり、ブドウ果汁産業では明るい兆候が見られると、ヤキマバレー大学のブドウ園ワイン技術過程の部門長である Ball氏はいう。

ワシントン州では、2020年の生産者が受け取る単価はトン当たり205\$で、米国東部では285\$を記録した。2019年の両地域それぞれの単価である170\$と230\$より高く、5年前のワシントン州の価格よりも110\$も高い。

「少なくともワシントン州では、さらなる価格上昇の余地があると思う」(11月に開催されたワシントン州ブドウ協会の年次大会で Ball氏)。

米国のコンコード生産量は2019年の40.4万トンから33.3万トンに減少した。東部地域では平均的な生産量より15%低下した。東部地域の生産量は16.5万トンで、ワシントン州は13.5万トンである。ワシントン州の生産量が低いのは、栽培面積の減少と単収が低いことによる。

米国ブドウ協会の Conciene 氏によれば、2019年早秋の凍害の影響もあり、減収は予想されていた。「良い点は、高品質で糖度も高いことだ。それに加えて、2020年は収穫が早まったこと、収量が低かったことから、2021年度は、良好年になりそうだ。しかし、それが保証されているわけではなく、最終的には環境条件が影響する」

Ball 氏によると、2021年は好調な市況となる状況がそろったという。米国東部と西部の価格差は、通常であれば30\$に近づく。国内生産量がかなり増加する可能性もあるが、在庫量、2020年の生産量とも少なく、果汁全体に対する需要は高いことは好材料だ。

高収量年であっても、生産量は以前の水準に達することはなさそうだという。ワシントン州の生産者は、2014年以降の栽培面積減少により、コンコード種を16,600エーカー栽培しているにすぎない。伐採は、徐々に少なくなっているという。

「ワシントン州のブドウ果汁産業界には、楽観的な見方が多いようだ。供給は順調で、我々業界は好調を続ける」と期待している」(Conciene 氏)

2019年秋の凍害は、ワシントン州のワインブドウ生産者にも影響を与えた。Ball 氏によれば、ワシントン州の2020年のワインブドウ生産量は、予想収量である26万トンを大幅に下回り、ワイン生産者協会の推定によれば、17.5万トンになる見込みだ。「2012年以来、最低だ」

ワイン生産者協会会長の Scharlau 氏によれば、収量減には多くの要因があるという。ワイン販売の伸びが、新型コロナウイルス発生前から鈍化していた。ワシントン州、カリフォルニア州の生産者は、すでに市

況に反応して、採算のとれない園地の伐採を進めていたという。

「2019年末には、凍害の影響を注視していたが、その中で需要と供給のバランスが崩れた。その後、3月には新型コロナウイルスが拡大し、夏には森林火災が複数発生した。収穫時になって、ワイン産業界は、予想した収穫量より相当少ないことに驚いた」(Scharlau 氏)。

ワシントン州のブドウ園の中には、煙被害で果実の受け取りを拒絶される場所もあった。ワイナリーでも、販売できない大量の在庫と醸造タンクに限りがあることから、平年の受け入れ量を減らすところもあったという。

「こうしたことから、収穫推定量に比べ加工仕向け量が大幅に低下することが判明した。しかし、それでも、収穫果実は素晴らしい品質だ」

高品質であることは、よいニュースだ。関連産業界は、新型コロナウイルスのトンネルの先に、光明が見えてほっとしている。しかし、2021年に需要が好転するというのは楽観的すぎるかもしれない。

Ball 氏の経済影響評価についての調査によれば、ワインの販売は、2020年上期は19%近く減少した。新型コロナウイルスにより、2020年の生産者のブドウ販売額は7,100万ドルに減少すると推定された。試飲、レストラン、イベントを主体としたワイナリーでは、その影響が大きかった。

例えば、プロセッサにある Walter Clore Wine and Culinary Center では、夏の間閉店した。建物の所有者は、11月には店の閉鎖を発表し、新たな運営主体を探している。

「ワイナリーの中には、オンライン販売が大部分であったりワインクラブのように定期的に消費者に届けるサービスを行い、ビジネスモデルとしてうまくいっている場合もある。他のところは、なんとか持ちこたえている状況だ」(Ball 氏)。「販売量の停滞、成長の鈍化が2021年に入っても続くというのが、当然の懸念だと思う。ロックダウンや外出制限が長引くほど、ワイン販売には悪影響を及ぼす」

Jared Johnson, Kate Prengaman, Ross Courtney

●●● 現地報告

フランス：最近の果実・野菜の話題、消費動向と食料小切手

フランス現地情報調査員 Jean-Louis RALLU

果実・野菜の消費の伸び

フランスの果実・野菜産業界の関連組織 (INTERFEL, APRIFEL, CTIFL) は1月末に年頭の会合を持つことが慣例になっているが、今年はコロナ禍で集会が禁止されているため、ビデオ会議となった。

その中で、フランス果実・野菜業際組織 (INTERFEL) のグランダン会長は、フランスの2020年の果実・野菜の消費が2019年と比べて4.5%増えたと報告した。2019年の消費は前年比で1%増、2010年と比べても5%増で、2020年の増加率は飛

躍的に高い。3月14日から6月2日までと、10月30日以降現在 (2月12日) に至るまで、コロナ対策としてレストランやカフェが閉鎖されて、家庭で料理をせざるを得なくなったため、家庭の消費が増えたようだ。

しかし、それでも、仏政府が実施している「全国栄養・健康計画 (PNNS)」の成人1日1人あたり5種類以上の果実・野菜を合計400g~500g 摂取するという目標にはほど遠いと同会長は指摘している。同氏の話では、フランス人の消費は平均で1日323g (缶詰、瓶詰めを含めると365g) に留まっていて、EU 諸国の平均363g

よりも低い。1日400g以上の果実・野菜を食している人はフランスの成人の32%に過ぎない。経済的に余裕のない世帯は、果実・野菜の消費量が低く、肥満率も仏国民平均の1.5倍ということである。

確かに目標には達していないが、2020年の果実・野菜の価格が前年比で平均13%値上がりしている中で消費増なので、果実・野菜の購買意欲は高いといえよう。値上がりは気象条件とコロナ対策による物流の混乱、収穫人員の確保などが原因と思われる。

伸びが止まった有機果実・野菜の消費

フランスの果実・野菜消費に占める有機の割合は8~10%で、有機の売上高は毎年7~8%程度拡大していた。2020年には、コロナの不安から、健康志向が高まり、有機栽培の果実・野菜の消費は前半期に大きく伸びたものの、後半期になると落ち込み、最終的に5%増に留まった。コロナ禍で経済的に打撃を受けた人たちが高値の有機食品の購入を控えたようだ。

一方、数年前から有機に転換する生産者が増えている。EUや国の奨励策、非有機作物と比べて3~5割高い売値が転換を押し進めたようだ。フランスの有機青果物(特に果実)は、従来、供給不足で、輸入に頼らざるを得なかったが、数年前から有機に取り組み始めた生産者が、2020年には転換期間を経て、正式な有機栽培者と認められて、有機果実・野菜の供給が増えた。

INTERFELのグランダン会長は、今後、有機の果実・野菜が供給過剰になるのではないかと危惧している。ただし、この発言はEUや国の有機栽培への転換奨励策を牽制しているようにも受け止められている。世論やINTERFEL内部で、有機生産者の発言力が強くなり、危機感を募らせる非有機農家の声を代表しているようにみえる。

「食料小切手」

もう一つ、昨年末から果実・野菜関係者が注目している話題がある。

マクロン大統領の提案で、2019年から2020年にかけて「気候のための市民会議」が開催された。地

球温暖化につながる温室効果ガスの排出量を2030年までに1990年レベルから40%削減するために何をなすべきかという課題を話し合うもので、一般市民から年齢・性別、学歴、職業、居住地域などに応じて、くじ引きで選ばれた150人の代表が話し合い、その報告書が2020年6月末に政府に提出された。

600ページの報告書には149の提案が掲載されていて、その中に、経済的に困窮している人たちに「食料小切手」を配布する案が含まれている。温室効果ガスの排出を抑える意味で、食事は(メタンの排出が多い)肉を減らし、生鮮果実・野菜や穀物、豆類の摂取を多くし、生産方法は有機農業が好ましい。そうした健康にも環境にも良い食料へのアクセスが一部の富裕層に限られるべきではない。また輸送をできるだけ短縮すべきだという認識から、食料小切手の利用は、地元産の有機栽培の生鮮果実・野菜などに限定するように提案している。

2020年、コロナの影響で、食料バンクに長蛇の列ができるようになった。ある慈善団体(Secours Populaires)の場合、春の外出禁止期間に130万人に食料を配布した。そのうちの45%は食料援助を初めて受ける人々で、コロナ禍がなければ、そうした援助を受けなくても済んだはずである。

これまでも政治家や学者などが食料小切手を提案することはあったが、本格的に取り上げられることはなかった。ところが2020年12月14日、マクロン大統領が食料小切手の提案を支持すると表明して、議論が活発になった。

量販店がむしろ食料品全体の価格を下げることを提案しているのに対して、農業経営者組合連盟(FNSEA)は食料小切手を支持し、肉や乳製品なども含む国内産の生鮮食品の購入に利用されるべきだとしている。

INTERFELは地域産の生鮮青果物を対象とし、外国産を対象から外すことには賛成であるが、有機に限定することに反対している。

対象となる食品や、配布方法など具体的な方法を確立するには、かなりの調整が必要らしく、現在、農業省、経済省などが検討している。立法化するか、行政命令にするかは未定のようだ。報道では住宅手当を受けている660万世帯を対象に、国の予算120億ユーロ(1兆5千万円相当)を当てられるらしい。数ヶ月のうちに実現できるように対応が急がれているということである。

タイ：果実生産過剰に対応するため郵便局でのオンライン販売開始

タイ現地情報調査員 坂下 鮎美

農業協同組合省は全国の1,300郵便局を介して果実の事前予約注文を受け、郵送サービスを開始する。同サービスは2月中に開始予定で、例年より24%増加する果実の生産量に対応するための試みである。

農業協同組合大臣相談役のアロンコン・ポンブット氏は、今年の果実の生産量について24%増加するとの予測を発表した。そのため、農業協同組合省

大臣兼果実開発管理委員会委員長のチャルムチャイ・シーオン氏は、果実の販売を強化するためにオンライン、オフライン市場、モダントレード、移動販売サービス、生鮮市場、コミュニティ市場を活用して販路を拡大すること、生産者と販売者とのネットワークを構築し契約生産・販売を行うなどして、過剰状態を解消できるような打開策を提案するよう命じた。

果実開発管理委員会は新型コロナウイルスの影響や

過剰に供給された生産物に対応するために、生産地以外の地域での販路を確保すること、販路を拡大すること、輸出向けの果実をまとめて集荷・購入すること、果実の消費キャンペーンおよびPRを実施することの4つの計画を実施するために2021年、4億9,200万パーツの予算を確保している

先日、果実開発管理委員会は、農業協同組合省と商務省国内取引局から構成された電子取引委員会において郵便局のオンライン販売を担うタイランドポスト・ディストリビューション社と協力し、オンライン決済が利用できる果実の事前予約販売システムを構築することを決定した。

郵便局は、2021年2月から生産農家向けに全国

の1,300の郵便局で果実の配送を受け付ける。2月は生産者向けに特別料金で配送を受け付ける。同サービスは事前予約販売のため、生産農家は生産物がまだ収穫されていない段階で、仲買人を介さずに消費者に直接販売することができるためコスト削減にもつながることが期待されている。同サービスは海外市場向けの販売にも導入を検討しているとのことである。

農業協同組合省は同サービスの導入のために、消費者へのPR向けに果実の収穫カレンダーを用意し、ビッグデータを利用することで、生産農家が計画的に生産することができるように準備を進めている。

(2021年2月11日付「クルンテープ・トゥラキット」紙より)

1 パーツ=約3.52円

トピックス

1. 高温気候に適するリンゴ新品種、欧州生産者に好評

AsiaFruit 電子版(2020年12月18日)

Hot Climate Programme から商業的に初めて発表されたリンゴ品種が、イタリア、フランス、英国の生産者の評価調査において大変好評を得ている。

試作した生産者と流通業者の報告では、HOT84A1 品種は生育も良好で、濃い赤色、肉質のよさ、甘さ等の魅力的な特徴があるという。生産者は、また、このリンゴが温帯気候だけでなく高温気候でもよいことを見出している。

T&G Global 社の品種開発責任者であるWellwood氏は、本プログラムは気候変動に対応する生産者を助けるものであり、この評価調査は歓迎すべきニュースだという。「この品種が多く地域に適することがわかり、わくわくしている。北半球、南半球、両方の生産者に栽培の機会を提供し、周年供給も可能になる」

北半球では、この品種は4月中旬に開花し、収穫は9月下旬から10月上旬だという。ふじより約2週間早く市場出荷でき、消費者は、より長くスーパーの棚に置かれるこの品種を楽しむことができる。

新型コロナウイルスにより、今シーズンは果実評価会の開催が制限されたが、いまだに関心は高い。「当社の欧州部門が、スペイン、イタリア、フランス等で試食会を行っている。もし、参加者がそこに来られなければ、果実を参加者に届ける」

T&G Global 社は、Hot Climate Programme の戦略的商品化パートナーとして2年目になるが、登録品種の第1号に向けて大きく前進している。HOT84A1 は、スペインのカタルーニャで商業規模の栽培が行われる。Hot Climate Programme のパートナーである、スペインのFruit Futurは、今後6年間にわたって栽培試験を行い消費者に果実を提供していくこととしている。

スペインだけでなく本品種の関心は高まっている。2021年には、T&G Globalは、苗木業者のDalivalとともに、欧州各地で試験栽培を始めようとしている。

オーストラリア、米国、南アフリカでの評価用試験樹の植栽が数年以内に始まる予定である。

Liam O'Callaghan

2. 米国における2020年有機青果物の販売額14%増

FreshPlaza(2021年1月21日)

2020年有機青果物の販売額は、4四半期連続の成長により前年比14.2%増となり、その割合は数量、販売額ともに一般青果物を上回ると、Organic Produce Network and Category Partners LLCの2020年有機青果物実績報告で公表された。

ニールセンの調査によれば、有機青果物の2020年販売額は85.4億ドルで、2019年より10億ドル多く、全青果物の12%を占める。一般青果物では、販売増加率は前年比10.7%である。数量については、有機青果物で16%増、一般農産物で9%増である。品目では有機バナナが最も多い。

有機の販売額が2019年より14.2%増加した要因として、9か月におよぶ新型コロナウイルスの影響で消費者の販売行動が変化したことがあげられる。有機の数量、販売額の上位10品目のうち9品目で、二けた成長となっている。

2020年の上位3品目は、サラダのパック詰め、ベリー類(イチゴ、ブルーベリー、ラズベリー)、リンゴであり、いずれも二桁成長となっている。

最も販売額が増加したのは、ハーブとスパイス(26%増)、ジャガイモ(21%増)であり、外出制限により自宅で料理する人が増えたことによる。有機ブドウは、数量、販売額ともに6%の減少である。

「レストランの営業制限や閉店、全国的なスーパーの販売増が続く中で、消費者は自宅で食事するようになり、家族に安全で健康によい食べ物を提供するために、有機青果物の販売額が急増した」(Organic Produce NetworkのSeeley会長)

全米4地域、いずれも二桁成長で、特に西部が数量(17.5%)、販売額(16.8%増)とも最大の伸びを見せた。

2020年第四半期も有機農産物の販売は好調で、特

(公財) 中央果実協会**編集・発行所****公益財団法人 中央果実協会**

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381

FAX (03)5570-1852

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの 200 グラム運動

当協会の web サイト

www.japanfruit.jp

本誌について、ご質問、お気づきの点、ご意見がおりになる場合や、転載を希望される場合には、上記にご一報下さるようお願いいたします。より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳の正確さに関して、

欧州委員会

Asiafruit

FreshFruitPortal

Good Fruit Grower

Freshplaza

米国農務省

は一切の責任を負いません。

にレタス、ジャガイモ、ハーブとスパイスがよい。第四半期の有機青果物販売額は20億ドルで、一般青果物の10%増に対して15%増である。数量では、有機青果物14.4%増に対して一般青果物は7.9%である。

「新型コロナに関連した経済への影響にかかわらず、2020年の有機青果物が好調なのは、消費者の有機青果物に対する需要の根強さがある」(Category Partners の Lutz 氏)

「2020年は一年を通して、有機青果物の成長が一般青果物を上回った。2021年には新型コロナウイルスが終息に向かい、有機の果物野菜の販売が好調を維持してほしい。米国には、有機の果物野菜の流通が限られ、スーパーでも品ぞろえが少ない地域が多い。このことは、流通を確保し潜在的な消費者の要望に応えることで、さらなる成長の機会があることを示している」

3. クボタ、果実収穫ドローンロボットを開発する企業に出資

FreshPlaza(2021年1月28日)

この一年は新型コロナウイルスによる苦難と不確実性に支配されたが、クボタは将来に向けて果実収穫ドローンロボットを開発するイスラエルのベンチャー企業 Tevel 社に総額約2,000万ドルの出資を行った。

世界の7,000万haで毎年、8億トンの果物が生産され、その年間市場価値は1兆ドルである。生産者は、短期間に果実を収穫するために、毎年、1,000億ドルをかけ、1,000万人の臨時職員を雇用する。こうした季節労働者を、募集、雇用、訓練し、宿舍提供するのは、ますます困難になっている。

収穫時に農場労働者を配置・監督し作業してもらうことは、限られた期間で全果実を収穫できるだけでなく、投資や収益性のリスクにもなる。加えて、新型コロナウイルスは労働力不足をさらに悪化させ、感染拡大で入国手続きが複雑になるため移民労働者の採用が困難になることで、果実生産のリスクが増

している。

Tevel はイスラエルで2017年に設立され、果実収穫の自動飛行ロボットを開発している。その特徴は、AIにコンピュータ画像、ロボティクス、航空工学、飛行制御、データ融合・認識を組み合わせていることである。Tevel は技術的な課題を解決しており、2021年には、製品展開を行う予定である。低コスト高性能で高レベルの柔軟性を持ち、複数の果樹にも対応できるという。

「Tevel への投資により、果実収穫で最も先進技術を有する会社の一つと連携することになった。クボタは、収穫の時間と品質を保証し、増加する労働力問題に対処することで、生産者の課題解決に専心していく」(欧州イノベーションセンターの van der Vlugt 氏)

4. 米国農務省と保健福祉省、新しい食事バランスガイド発表

米国農務省プレスリリース(2020年12月29日)

米国食事ガイドラインの2020~2025年版が、米国農務省と保健福祉省により発表された。食事ガイドラインは、全世代、乳児から高齢者までの健康的な食事パターンを推進するため科学的知見に基づいて勧告を行うのである。食事ガイドラインの改定は5年ごとに行われ、今回初めて乳幼児に推奨される食事パターンが含まれた。

包括的な目標として4つの柱があり、それにより国民に「すべての一口が重要だ」(Make Every Bite Count)とするようにしている。

・すべての世代で健康的な食事パターンに従う

・個人の嗜好、文化的伝統、予算を考慮して栄養豊富な食品と飲み物を選び楽しむ

・野菜、果物、穀物、乳製品と強化大豆製品、タンパク質食品の5つのグループから決まったカロリー範囲内で栄養豊富な食品と飲み物を選ぶ

・加糖した食品と飲み物、飽和脂肪、食塩、アルコール飲料を制限する

消費者には、農務省の MyPlate が利用しやすい。